

第2章 羽村市の産業の現状と課題

1 羽村市の産業を取り巻く国内の状況

(1) 国内の社会経済状況

平成20年9月のリーマン・ショックに端を発した世界的な経済危機、平成23年3月に発生した東日本大震災により大幅に落ち込んだ日本経済は、政府による大胆な金融緩和や機動的な財政政策により、持ち直しの動きが見られるようになりました。その後、17年ぶりに行われた平成26年の消費税率引き上げや、平成28年4月の熊本地震、平成29年7月の九州北部豪雨を始めとした各地の自然災害による影響などによって打撃を受けたものの、緩やかな経済回復は続き、戦後最長の経済拡張局面を迎えるました。しかし、令和元年に入ると、米中の貿易摩擦による外需の落ち込みや、標準税率10%への消費税率引き上げの駆け込み需要による反動減などにより、経済状況は悪化し始めました。

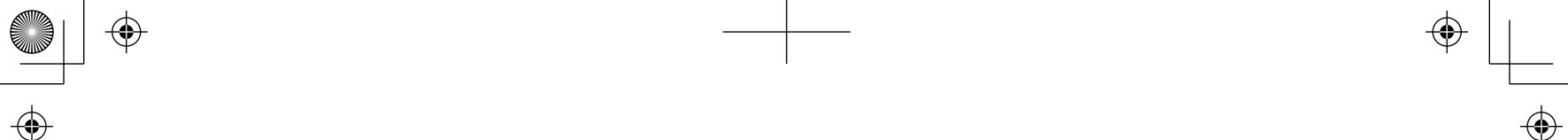
さらに、令和2年1月に国内で初めて確認された新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大はいまだ収束の気配が見えず、世界経済とともに国内経済に長期にわたり甚大な影響を及ぼしています。

国内では複数回に渡り緊急事態宣言が発出されたことにより、外出・移動の自粛やイベントの開催制限、飲食店等の営業制限などの措置が取られる中で、テレワーク*やオンラインの活用促進、キャッシュレス*の推進などによるデジタル化*の進展、飲食店等のテイクアウト需要の増加などの新たな動きが見られています。また、人同士の距離の確保（ソーシャルディスタンス）、検温や消毒の日常化、飛沫防止パネルの設置が進むなど、感染症の脅威を乗り越えていくための暮らしや働き方の「新しい日常（ニューノーマル*）」への対応が定着化してきており、事業者においても変化の激しい社会環境への適応が求められています。

(2) 国の政策の状況

国の産業政策としては、令和3年6月に成長戦略（2021）を閣議決定し、その中で「新たな日常」に向けた考え方として、労働生産性・労働参加率の向上とそれによる賃金上昇、高付加価値の製品・サービスの創出、コロナ禍によって影響が出ている分野の事業の継続・再構築支援などが示されました。

主な施策項目としては、新たな成長の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備、グリーン分野の成長、「人」への投資の強化、経済安全保障の確保と集中投資、足腰の強い中小企業の構築などが挙げられ、重要分野としては、ワクチンの国内開発・生産、医薬品産業、海洋、宇宙などが取り上げられています。



また、地方創生に関しては、令和2年12月に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)を閣議決定し、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた新しい地方創生の実現に向けた今後の施策の方向性を提示しています。感染症の地域経済・生活へのさまざまな影響、国民の意識・行動変容を考慮した上で、ひと・しごとの流れの創出、各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組みの促進を基本とする、と記されています。

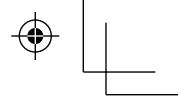
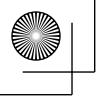
令和3年6月には前述の戦略に基づいた「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」を閣議決定し、上記戦略の方向性から新たに3つの視点、ヒューマン(地方へのひとの流れの創出、人材支援)、デジタル(地方創生に資するDXの推進)、グリーン(地方が牽引する脱炭素社会の実現)を重点に据え、総合的に推進するとしています。

(3) 東京都の政策の状況

東京都では、「『未来の東京』戦略」を令和3年3月に策定しました。これは新型コロナウイルス感染症の影響で生じた社会変化や浮き彫りとなった新たな課題を踏まえて、従来の戦略をバージョンアップしたものです。産業に関する内容としては、スマート東京・Tokyo Data Highway戦略、スタートアップ都市・東京戦略、稼ぐ東京・イノベーション*戦略などが掲げられており、その中で、多摩地域を世界有数のイノベーション先進エリアへ進化させるなどの施策が記載されています。

また、多摩地域に対する取組みとして、令和3年9月に「新しい多摩の振興プラン～サステナブル・リカバリー 多摩のさらなる発展に向けて～」を策定しました。この中で、多摩地域における産業振興にかかる取組みとして、「新型コロナの危機を乗り越え、大きな社会の変化・変革を多摩地域の更なる発展のチャンスへ」と「多摩地域それぞれの特性や課題に応じて、多様なポテンシャルを伸ばすとともに様々な課題を解決」の2つの方向性を示し、この方向性のもと、「新しい働き方が浸透し、誰もが輝き、暮らしやすいまち」、「地域資源と先端技術を活かし、スマートな産業が確立されたまち」、「地域が持つ資源に磨きをかけ、人を惹きつけるまち」を目指した取組みを進めていくとしています。





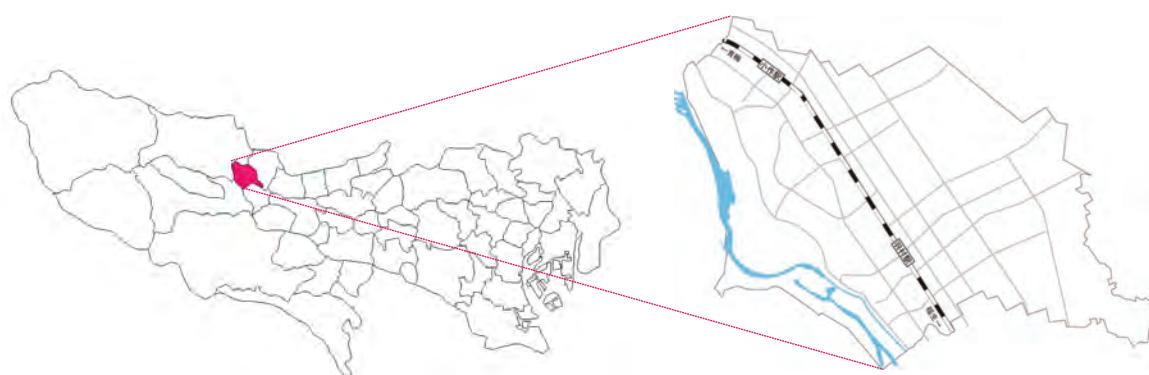
2 羽村市の概況

(1) 位置・面積

羽村市は東京都心部から西に約 45 km に位置し、市域は東西 4.23 km、南北 3.27 km、面積は 9.90 km² です。北と西は青梅市、東は西多摩郡瑞穂町、南は福生市、あきる野市と接しています。

羽村市には、行政区域内に横田基地が所在しており、基地用地は 0.417 km² で市域の 4.2% を占めています。また、市内最大の事業所である日野自動車(株)羽村工場の敷地面積は 0.751 km² (日野自動車(株)公式サイトより) で、市域の 7.6% を占めています。行政面積は、日本で 7 番目、都内で 3 番目に小さい市です。

羽村市位置図

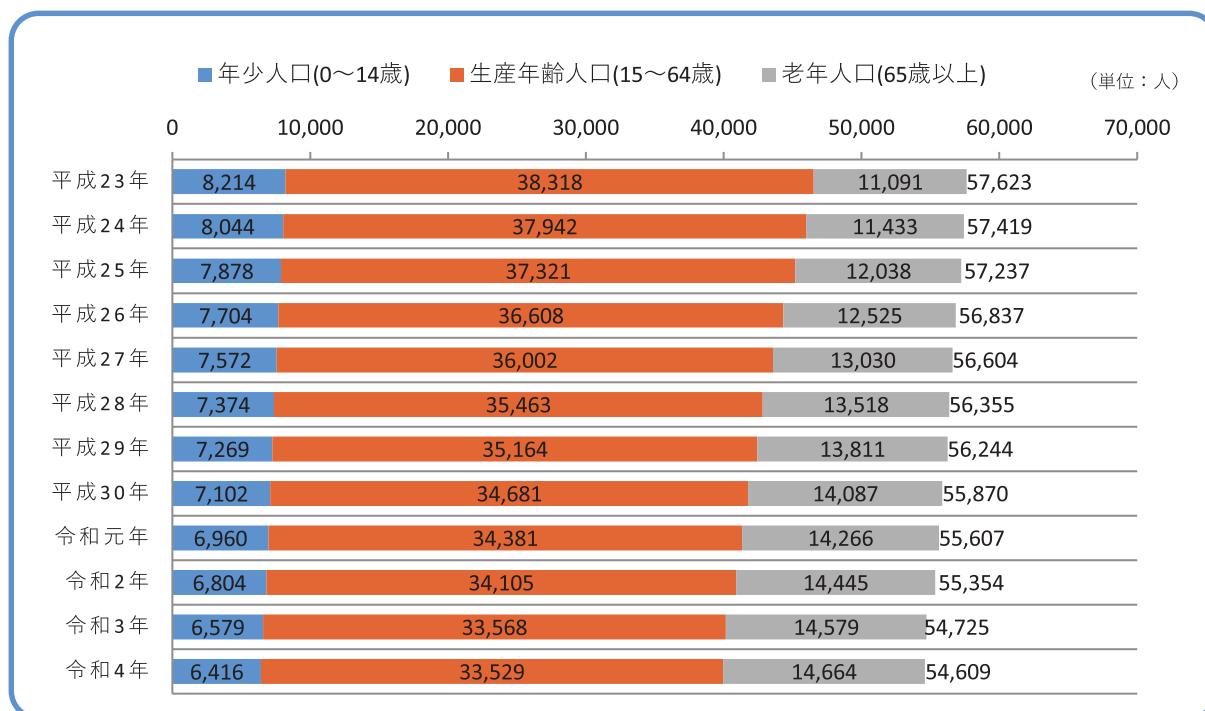


(2) 人口

① 人口

令和4年1月1日時点の羽村市的人口は54,609人です。年齢3区分による人口の推移を見ると、年少人口(0~14歳)、生産年齢人口(15~64歳)とも減少傾向にあります。これに対して、老人人口(65歳以上)は増加を続けており、少子高齢化が進行しています。

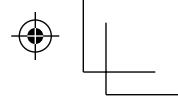
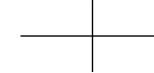
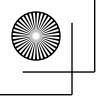
○年齢3区分別人口の推移



資料：羽村市住民基本台帳人口

※法改正により平成24年7月から外国人が住民基本台帳法の適用対象となっていることから、経年比較を容易にするため、平成23、24年は外国人登録者を含む数値となっている。





②昼夜間人口

平成 27 年の羽村市の昼間人口（従業地・通学地による人口）は 51,875 人です。夜間人口は 55,833 人、流入人口は 14,686 人、流出人口は 18,644 人で、3,958 人の流出超過となっています。

昼夜間人口比率は 92.9 となっています。昼夜間人口比率は、夜間人口 100 人あたりの昼間人口の割合であり、100 を超えているときは人口の流入超過、100 を下回っているときは流出超過を示しています。羽村市は 100 を下回る流出超過の状況が続いています。

○流入・流出人口の推移

(単位：人)

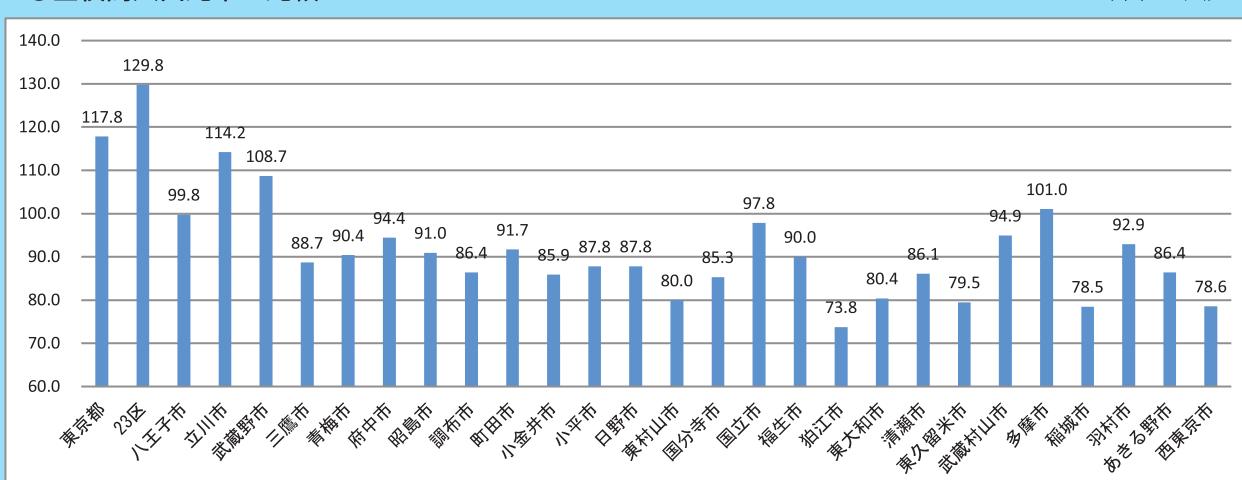
年	流入人口			流出人口			流入超過人口(△は流出超過)		
	総数	通勤者	通学者	総数	通勤者	通学者	総数	通勤者	通学者
H7	19,209	18,091	1,118	21,690	18,395	3,295	△2,481	△304	△2,177
H12	18,739	17,791	948	20,563	17,903	2,660	△1,824	△112	△1,712
H17	19,254	18,392	862	19,740	17,293	2,447	△486	1,099	△1,585
H22	15,043	14,348	695	18,854	16,516	2,338	△3,811	△2,168	△1,643
H27	14,686	13,911	775	18,644	16,258	2,386	△3,958	△2,347	△1,611

資料：国勢調査

他の自治体の状況を見ると、多摩地域 26 市の中で、昼夜間人口比率が 100 を上回っているのは立川市、武蔵野市、多摩市のみです。羽村市は 8 番目に比率が高く、かつ 100 に近い値となっています。昼間人口と夜間人口の差が小さく、比較的、居住地と通勤地・通学地としてのバランスが取れていると言えます。

○昼夜間人口比率の比較

(単位：人)



資料：国勢調査（平成 27 年）

(3) 事業所数・従業員数

平成28年の羽村市の事業所数は1,944事業所です。平成13年の2,307事業所と比較して、363事業所(△15.7%)の減少となっています。

産業分類別の事業所数は、「卸売業, 小売業」が169事業所(△29.3%)、続いて「宿泊業, 飲食サービス業」が126事業所(△24.5%)減少しており、その他多くの産業分類で事業所が減少する中、「医療, 福祉」は63事業所(60%)増加しています。

従業員数では、平成28年が24,859人、平成13年が28,204人と、こちらも3,345人(△11.9%)の減少となっています。

産業分類別では、「製造業」が3,046人(△27.8%)と大きく減少する中、やはり「医療, 福祉」が1,370人(86.9%)増加しています。

○産業分類別事業所数の推移

(単位:事業所、人)

産業(大分類)	H28		H24		H21		H18		H13	
	事業所数	従業者数								
A～R 全産業(S公務を除く)	1,944	24,859	1,988	25,039	2,175	26,188	2,154	28,854	2,307	28,204
A 農業, 林業	1	35	1	23	1	23	1	16	—	—
B 漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—
D 建設業	158	965	174	1,044	194	1,110	199	1,083	212	1,197
E 製造業	144	7,921	150	9,002	175	8,386	170	10,752	210	10,967
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	49	3	63	3	56	2	34	1	14
G 情報通信業	17	223	19	315	25	387	17	366	18	358
H 運輸業, 郵便業	48	1,044	43	1,027	48	1,075	42	897	46	1,326
I 卸売業, 小売業	408	3,678	437	3,895	486	3,941	523	4,390	577	4,655
J 金融業, 保険業	25	342	19	230	20	261	19	206	23	304
K 不動産業, 物品貯蔵業	123	374	139	497	145	603	106	420	103	400
L 学術研究, 専門・技術サービス業	67	1,830	65	1,554	79	1,573	—	—	—	—
M 宿泊業, 飲食サービス業	388	2,453	395	2,523	430	3,014	450	2,817	514	3,022
N 生活関連サービス業, 娯楽業	198	721	193	701	205	887	—	—	—	—
O 教育, 学習支援業	86	634	89	607	99	650	134	2,127	98	598
P 医療, 福祉	168	2,946	142	2,024	148	2,006	101	725	105	1,576
Q 複合サービス事業	7	311	6	104	8	173	12	333	5	106
R サービス業(他に分類されないもの)	98	1,301	113	1,430	109	2,043	378	4,688	395	3,681

資料: 経済センサス(平成28、24、21年)、事業所・企業統計調査(平成18年、13年)

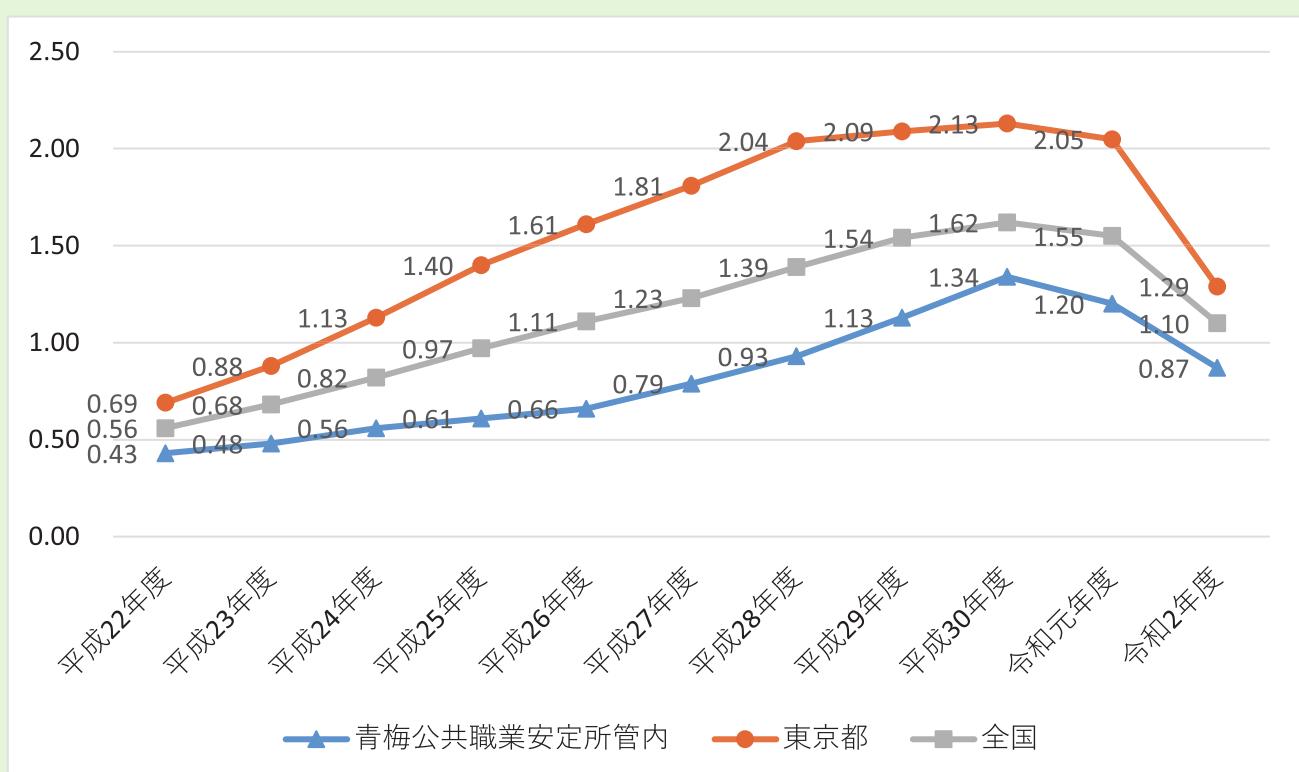


(4) 雇用

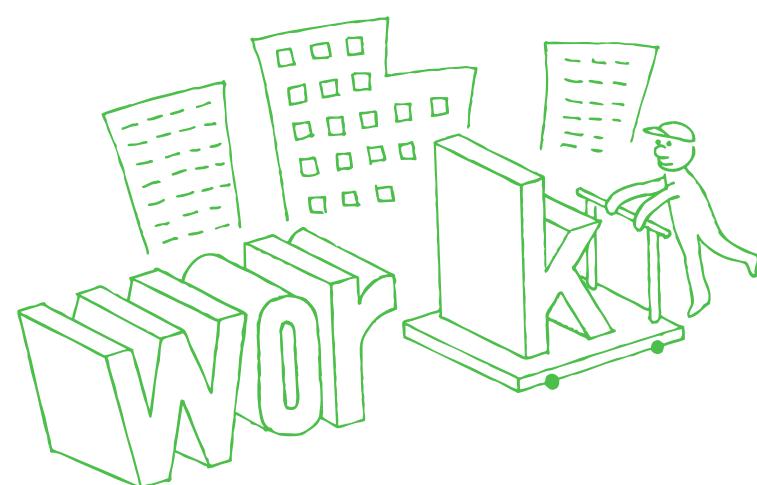
羽村市、青梅市、福生市、あきる野市、西多摩郡を管轄している青梅公共職業安定所の有効求人倍率を見ると、令和2年度は0.87で、東京都、全国と比較して低い水準となっています。

推移を見ると、平成22年から緩やかな回復が続いていましたが、令和2年1月より広がった新型コロナウイルス感染症の影響から下落し、1未満の低い水準となっています。依然として厳しい雇用状況と言えます。

○有効求人倍率の推移 (単位：倍)



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」、青梅公共職業安定所作成資料
※新規学卒者を除き、パートタイムを含む。



3 各産業の現状と課題

各種統計データの分析、市内事業者に対するアンケートの実施、関係団体へのヒアリングなどから、市内産業に関する現状のデータ、事業者等の声を整理し、現状認識を行った上で課題を抽出しました。工業・商業・農業・観光の産業分野ごとに現状と課題を示します。

統計データ 【現状データ】

- ・経済センサス等各種統計データの分析を実施。
- ・「羽村市産業の現状」としてまとめた。

商工会アンケート 【現状データ・事業者等の声】

- ・現在の市内産業を取り巻く状況等について、基礎データを収集するため、商工会会員事業所の概況や経営上の課題などについてアンケートを実施。
- ・商工会会員事業所対象。有効回答件数56事業所。

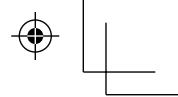
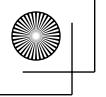
農業に関するアンケート 【現状データ・事業者等の声】

- ・農業者の現在の取組み、販路や後継者などに関するアンケート調査を実施。
- ・市内農業者対象。有効回答件数47人。

関係団体へのヒアリング 【事業者等の声】

- ・市産業の現状や将来像、要望等を把握するため、関係各団体に対し、ヒアリングを実施。
- ・商工会（商業部会、工業部会、建設業部会、環境衛生業部会、青年部）、農業団体協議会、一般社団法人羽村市観光協会の7団体に対し実施した。

課 題



(1) 工業

①工業の現状

羽村市では、古くから工業誘致を進めてきた結果、製造業を中心に多数の工場が集積しており、製造品出荷額等は非常に大きいものとなっています。

特に、輸送用機械器具製造業が製造品出荷額等に占める割合が大きくなっています。しかしながら、市内には関連企業が多く集積している状況ではなく、金属製品、生産用機械など様々な業種の製造業が存在し、それぞれ操業を続けています。

羽村市の発展を支えてきた工業ですが、近年、事業所の移転にあわせて工業系地域内に住宅が建設される事例が増え、操業環境に変化が生じています。

＜統計データ＞

- 製造品出荷額等の規模が大きい。(R1年 / 6,012 億 3,895 万円 東京都2位)
- 製造業従業者数は近年減少している。(H29年 / 8,417人 → R1年 / 7,579人)
- 製造業事業所数は横ばい傾向。(H25年 / 70事業所 → R1年 / 69事業所)
- 粗付加価値額に占める輸送用機械器具製造業の割合が非常に高い。(粗付加価値額の78.7%を占める。)

＜商工会アンケート＞

- 経営上の問題点 : ①人材確保、②業務効率化・生産性向上、③顧客や販売先の拡大・開拓、④収益の確保、⑤設備の不足・老朽化 (上位5項目)
- IoT*やAI*、DX*について、導入・取り組んでいるもの : ①受発注管理システム、②財務会計システム、③勤怠管理システム、④給与支払いシステム (上位4項目)
- 望まれる支援策 : ①人材育成、②雇用の維持・拡大、③取引先の拡大・マッチング (上位3項目)

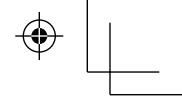
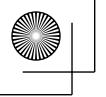
【現状に関する意見】

- 工場用地、駐車場の不足
- 工場地域の住宅化

＜関係団体へのヒアリング＞

【現状に関する意見】

- 工業集積があるのは顧客の多さにもつながるので良い。
- 人材確保は青梅線沿線全体で考えても大変。立川から青梅線に入ってくると、人材が集まりにくいイメージがある。
- 商工会・他企業・行政との関係も密なので仕事がしやすい。
- 支援制度も充実していて、他自治体の事業者から羨ましがられる。(企業活動支援員制度など)
- (一社) 首都圏産業活性化協会のような広域で活動している組織があると、市外の企業ともつながれる。何かと相談しやすい。



- 市内の大企業が中小企業のことを知らない。取り組み始めているが、まだ交流は少ない。
- 羽村市に立地するメリットは東京都内だということ。多くの企業に会いに行きやすいということもあるが、逆にどこに行くにも中途半端だとも言える。
- DX、CASE*、脱炭素などは、一つの市ではなく広域で取り組んだ方が良い。
- ついたてやエアコン導入の「店舗・事業所等改修支援事業助成金」は役立った。市には時宜にあった支援制度をフットワーク軽くやってもらえるとありがたい。
- 補助事業の活用事例の共有、身近な事例をまとめて良いのではないか。
- 建設・土木業で販路は広げようとしてできるものではない。ちゃんとコマーシャルをして、対応力や対応の早さ、人がやらないことをやることでPRしていくしかない。
- 人材確保は最大の課題。社員が高齢化し、5年、10年後に現場を維持できるか不安。建設業界は週休2日ではないなど、厳しい労働環境から敬遠されがち。職人として一人前になるにも時間がかかり、定着させることも課題である。
- 生産性向上といって新たなソフトやアプリケーションを導入するのもハードルが高い。導入後のランニングコストもネックである。

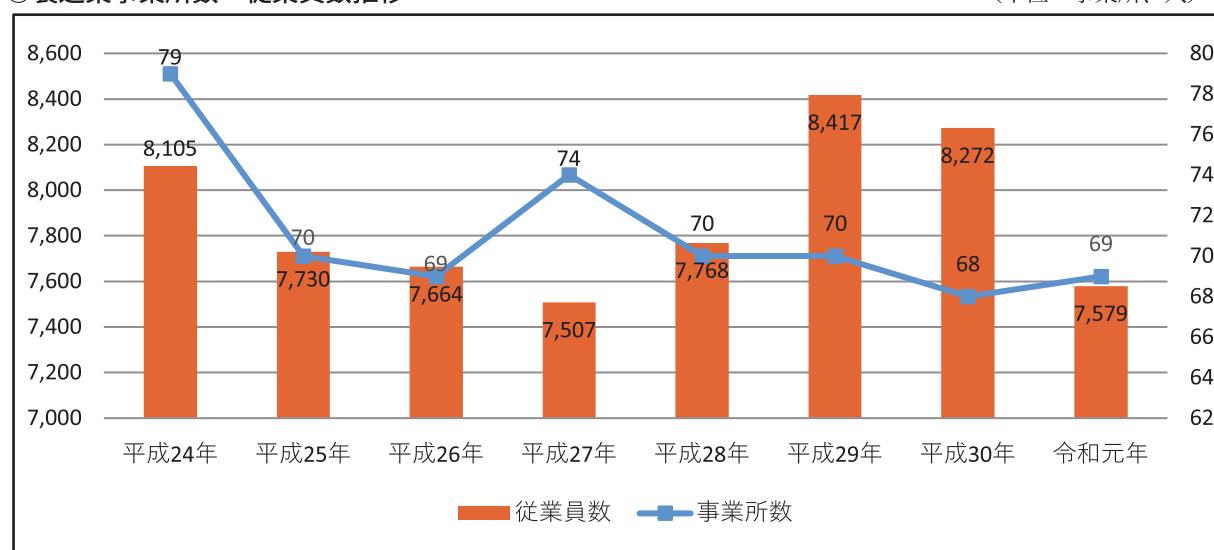
【課題に関する意見】

- コロナ関連の支援が届いていないところもある。
- 地域で事業者の顔が見えていないと苦情が来てしまう。産業祭や清掃活動などでもっと顔を売ったり、それを発信していくことも重要ではないか。
- 地元業者を一覧で見られるものがweb上にあると良い。対応できる技術・工事の種類などで分類して掲載し、そこから問い合わせできるシステムであればなお良い。

主な統計データ

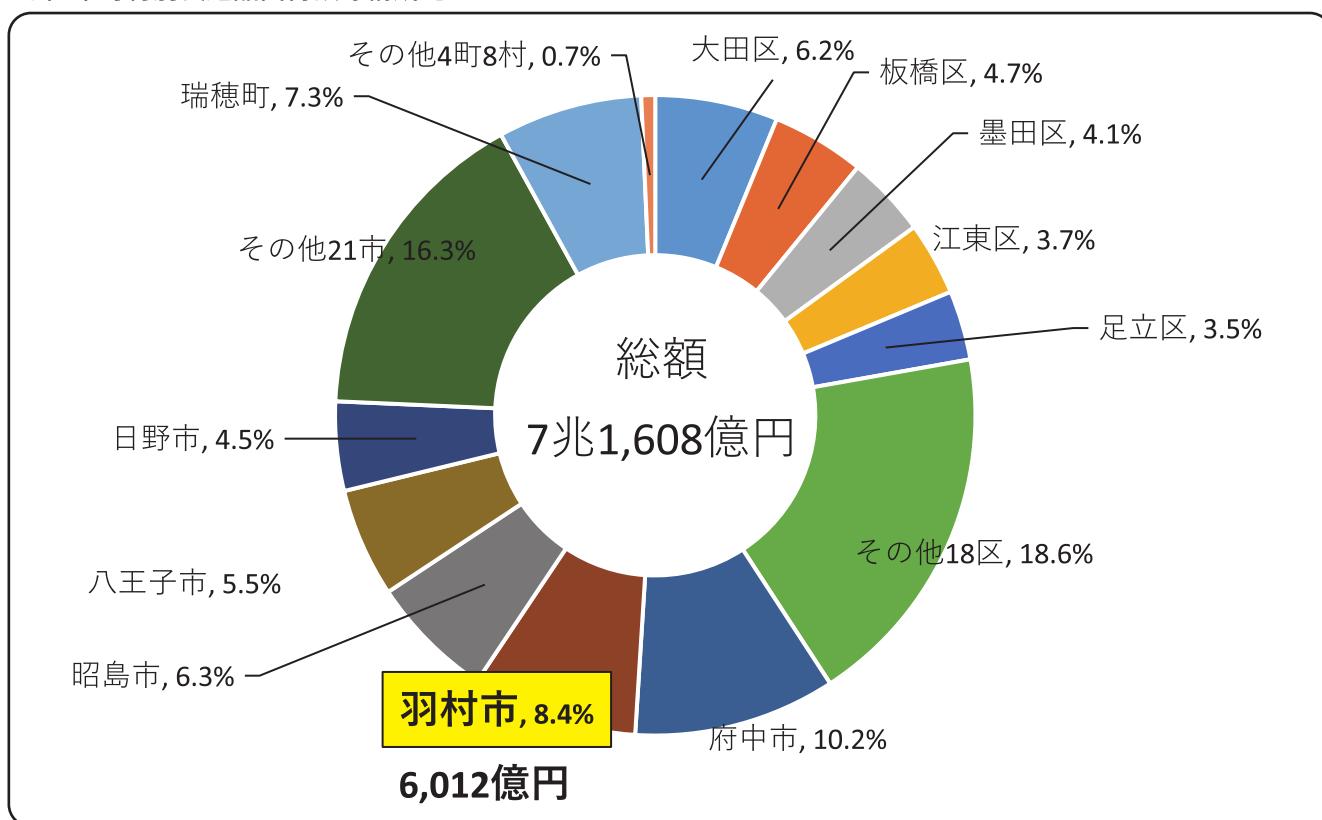
○製造業事業所数・従業員数推移

(単位：事業所、人)

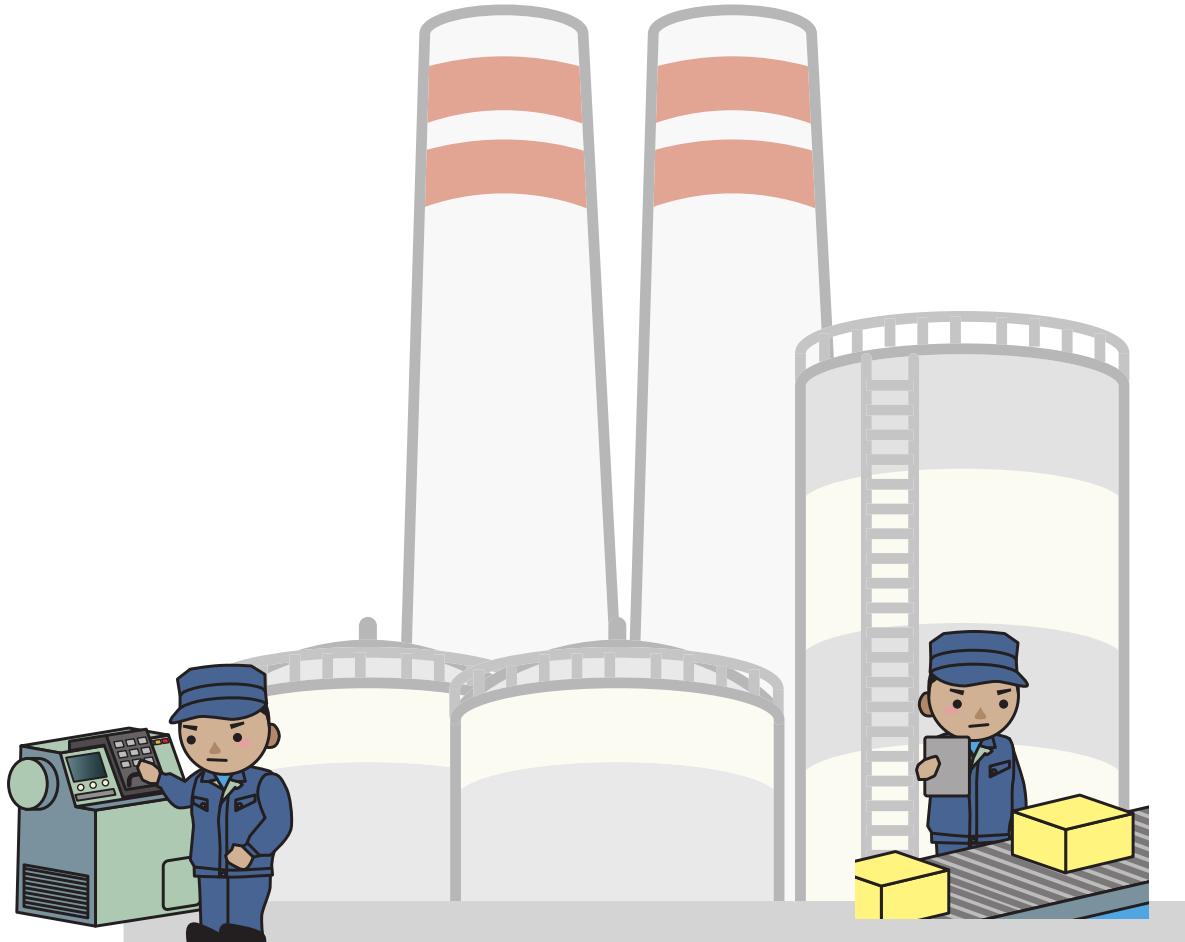


資料：東京都「東京の工業」

○区市町村別製造品出荷額等構成比



資料：東京都「2020 東京の工業」



○産業分類別事業所数・製造品出荷額等・粗付加価値額

(単位:事業所、人、万円)

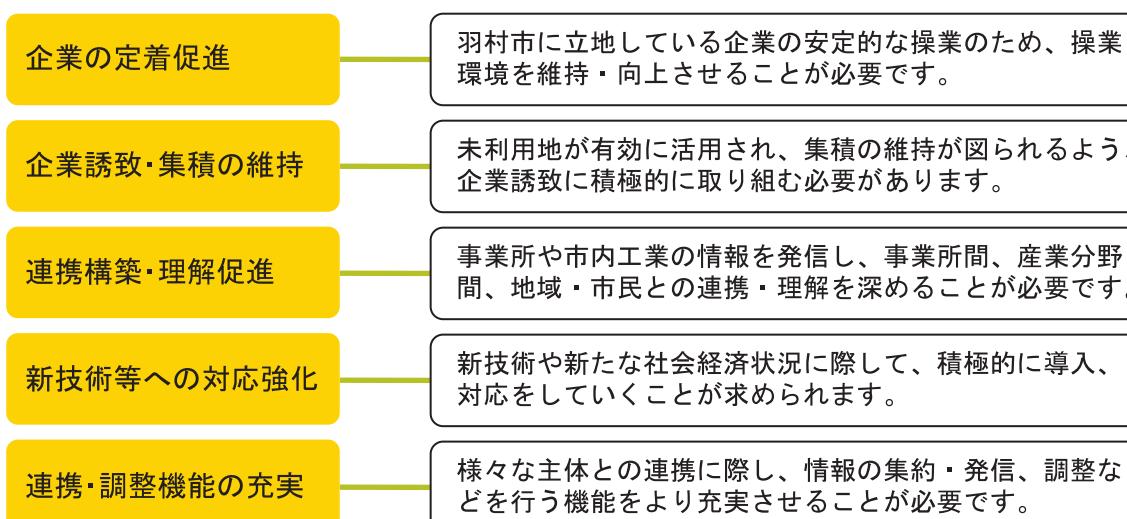
産業中分類	事業所数	従業者数	粗付加価値額
家具・装備品製造業	1	7	×
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	101	×
印刷・同関連業	5	106	119,186
化学工業	2	142	×
プラスチック製品製造業	1	7	×
窯業・土石製品製造業	1	16	×
鉄鋼業	2	279	×
非鉄金属製造業	2	56	×
金属製品製造業	11	124	119,596
はん用機械器具製造業	4	647	549,072
生産用機械器具製造業	8	435	363,116
業務用機械器具製造業	3	37	31,891
電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	227	170,975
電気機械器具製造業	6	379	304,143
情報通信機械器具製造業	1	9	×
輸送用機械器具製造業	12	4,660	7,737,675
その他の製造業	4	347	433,293
製造業計	69	7,579	9,828,947

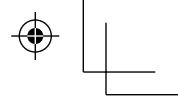
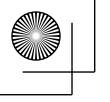
資料: 東京都「2020 東京の工業」

※ ×: 秘匿数値 (該当する事業所数が 2 以下の場合、秘密保護の関係から、その数値を秘匿している。)

②工業の課題

現状認識から、羽村市の工業の課題として次のようなことが挙げられます。





(2) 商 業

①商業の現状

羽村市の商業は、JR 羽村駅・小作駅周辺、市役所通り沿いなどのロードサイドエリアが主な商業集積地となっています。

近年、事業所数や**小売吸引力***などに持ち直しの傾向がみられるものの、消費行動の多様化や近隣地域への大型店の出店等により、市内商業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

また、経営者の高齢化も進行しており、後継者のいない個店も多く見られます。

<統計データ>

- 事業所数・従業者数・年間商品販売額ともにこれまでの減少傾向から若干持ち直している。
(商業年間商品販売額 : H26 年 / 90,070 百万円 → H28 年 / 115,744 百万円)
(商業事業所数 : H24 年 / 319 事業所 → H28 年 / 335 事業所)
- 従業者規模の内訳を見ると市内事業所の約 3/4 は従業者数が 10 人未満の小規模事業所。
- 小売吸引力も持ち直しているものの、依然、他地域に買物客が流出している。
(H26 年 / 0.62 → H28 年 / 0.68)

<商工会アンケート>

- 回答者の 56.5% が、5 年前と比較して直近の売上が 10% 以上減少したと回答。
- IT の利用状況について該当するもの : ①自社ホームページ・自社 EC サイト*、②キャッシュレス決済システム、③財務会計システム (上位 3 項目)
- 経営上の問題点 : ①収益の確保、②顧客や販売先の拡大・開拓、③顧客・需要・ニーズの変化 (上位 3 項目)
- 望まれる支援策 : ①PR や販路開拓、②イベントや共同販売事業、③新事業・事業転換 (上位 3 項目)

<関係団体へのヒアリング>

【現状に関する意見】

- 羽村市は人口・面積ともに小さいので、どんな事業でも羽村市内だけで売上をまかなうのは難しい。近隣の市町村含め商圈としないと厳しいと思う。
- 個店ができることとしては、負ける分野では勝負しない、例えば価格勝負ではなく専門分野で戦う、その分技術は身につけないといけない、ということが考えられる。
- 業種によるが、下積みが厳しい・長いことから、新しく個店を始める人は少ないのではないか。
- 小売店も時短営業や休業により、感染拡大防止に努めつつ事業継続に努力している。支援策はないか。
- 理美容に行く頻度が減っていると聞くが、都内へ行く機会を減らしたいという考え方から地元の美容院に行く人もいるようで、忙しくなっているところもある。

- 羽村駅前の人通りはこの30年で半分ほどに減ったと思う。駐輪場も以前より空いている。
- 昨年、学校給食が止まって野菜が余った時に、事業者が買い上げたり、譲ってもらったりした。これは市内で生産者と消費者の距離が近い、小回りがききやすいということの現れではないか。
- 製造業が多く立地していると来店客も増える。大手企業の従業員数は減っており、残業がなくなったので夜飲みにいけないという話も聞く。市外の企業の増減も影響が大きい。
- 市域が狭いことから、客同士に顔見知りが多いと感じる。田舎のような繋がりが東京であるのはあまりないのではないか。

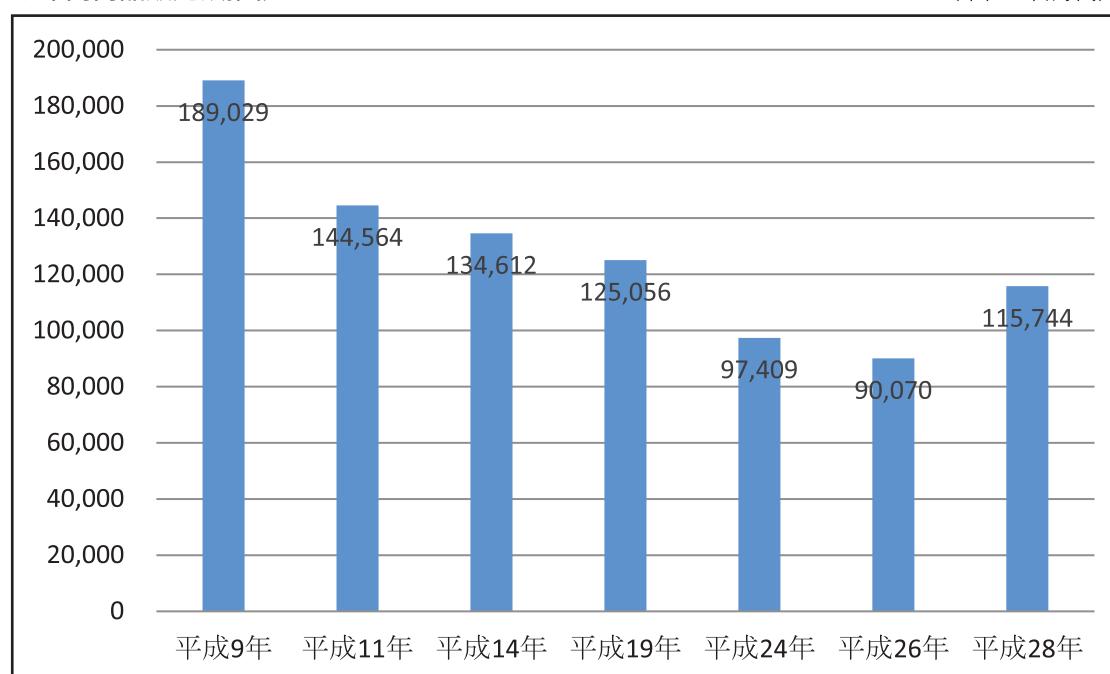
【課題に関する意見】

- 羽村市には名産品がない。お土産需要を拾えていない。
- コロナの影響はあるものの、お客様に店を忘れてもらいたくない。忘れさせない施策はもっとできるのではないか。
- リスクを取って新事業展開を行う人や、融資を受けることを決意した人に対する支援・セーフティネットの充実を求めたい。挑戦する・挑戦したい人への支援が重要。

主な統計データ

○年間商品販売額推移

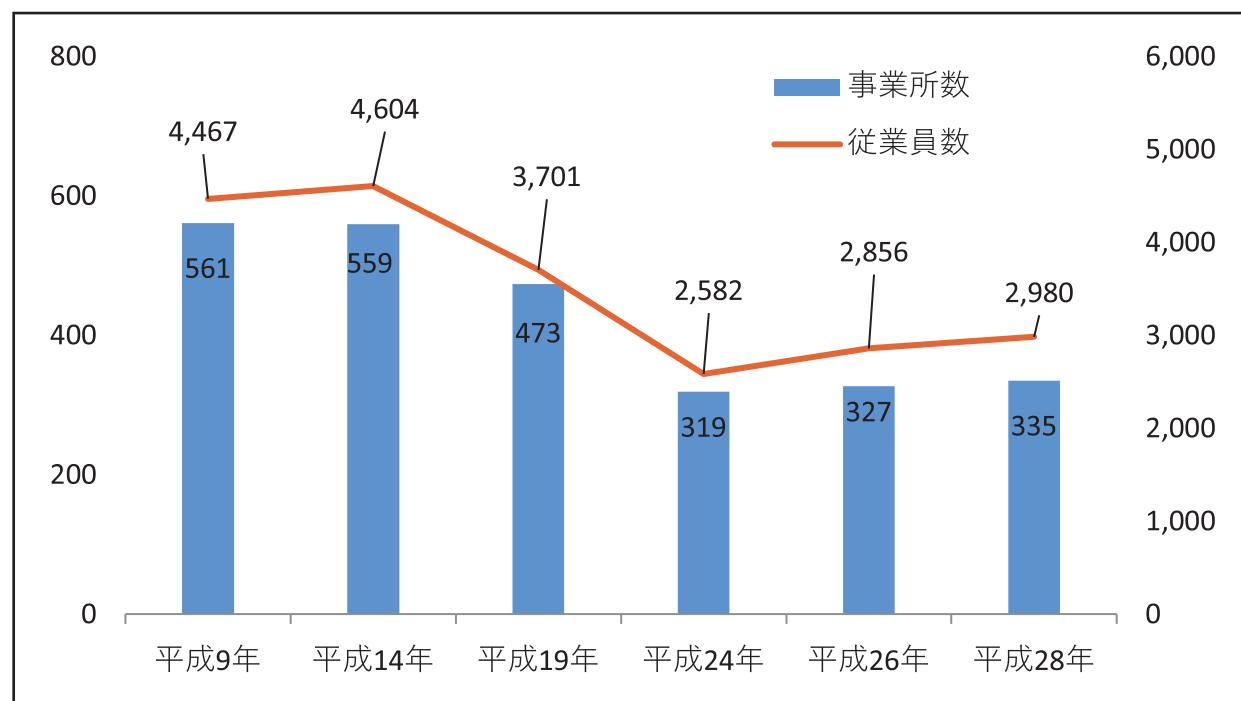
(単位：百万円)



資料：経済センサス、商業統計調査

○事業所数・従業者数推移

(単位：事業所、人)



資料：経済センサス、商業統計調査

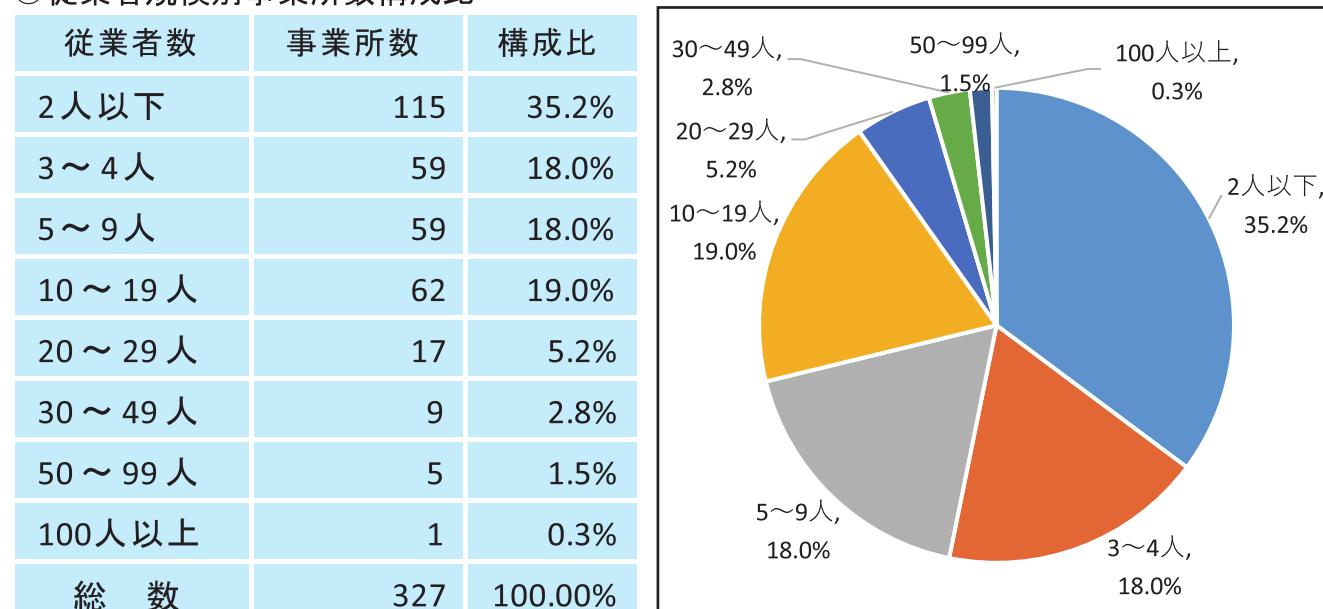
○商業事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

(単位：事業所、人、百万円)

年	合計			卸売業			小売業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
H9	561	4,467	230,354	80	812	155,642	481	3,655	74,712
H14	559	4,604	144,564	86	728	77,957	473	3,876	66,607
H19	473	3,701	125,055	72	523	57,022	401	3,178	68,033
H26	327	2,856	90,070	68	477	48,070	259	2,379	42,000
H28	335	2,980	115,744	68	543	60,834	267	2,437	54,910

資料：経済センサス、商業統計調査

○従業者規模別事業所数構成比



資料：東京都「商業統計調査報告」(平成26年)

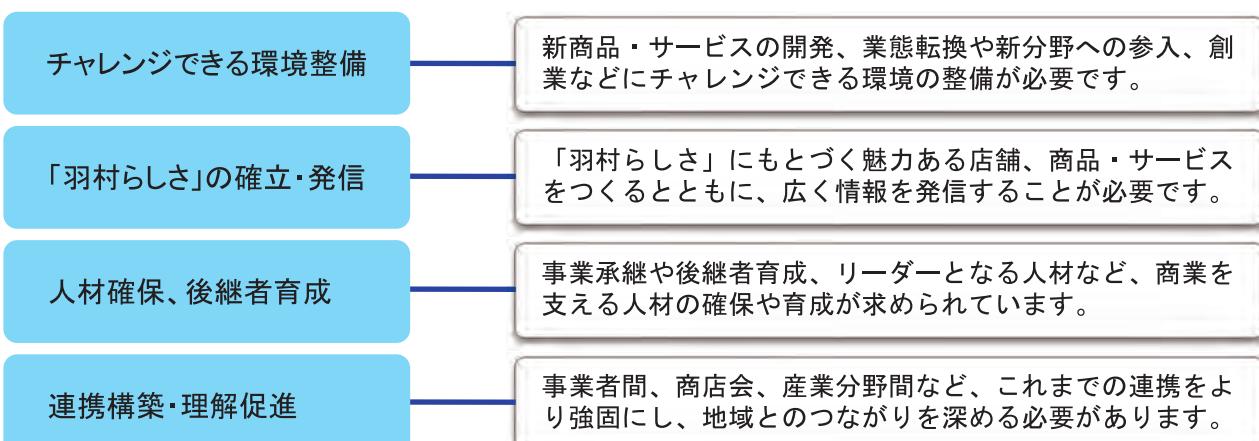
○小売吸引力

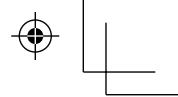
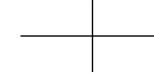
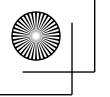
地域	年	小売吸引力	一人あたり年間小売販売額	一人あたり年間小売販売額
		A/B	(羽村市) A	(東京都) B
羽村市	H9	0.89	1,367,500	1,544,133
	H14	0.86	1,207,152	1,406,361
	H19	0.87	1,221,989	1,400,320
	H26	0.62	738,955	1,200,955
	H28	0.68	974,358	1,410,489
西多摩	H28	0.71	1,006,022	1,410,489
26市	H28	0.66	936,984	1,410,489

資料：経済センサス、商業統計調査、住民基本台帳人口より算出

②商業の課題

現状認識から、羽村市の商業の課題として次のようなことが挙げられます。





(3) 農業

① 農業の現状

羽村市の農業は都市型農業であり、消費地の中での生産という特性を活かし、生産された農産物は、市場・スーパー等へ出荷されるだけでなく、直売所等を通じて流通しています。羽村市では、平成14年3月に新農産物直売所を設置し、指定管理者制度を導入した運営を行っています。生産者の顔が見える直売所として定着しており、新鮮で安全・安心な地産地消の農産物等が市民に提供されています。

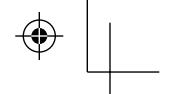
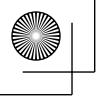
羽村市の農家数は減少傾向にあり、農業生産力の低下や後継者不足の問題に直面しています。また、農地に関しては、都市化の進行や相続に伴う土地の売却、宅地等への利用転換などにより、減少しています。

<統計データ>

- 市内の農家数は減少傾向が続いている。
(市内総農家数:H12年/135戸→R2年/94戸)
(販売農家数:H12年/77戸→R2年/49戸)
- 総農家のうち、販売農家は49戸、52.1%。
- 経営耕地面積別経営体数では58経営体中、35戸の農家が0.5ha未満の規模。
- 市内の経営耕地面積は減少が続いている。(H12年/54.1ha→R2年/30.2ha)
- 経営耕地面積を用途別に見ると「畑」が27.1ha(89.5%)で最も割合が多い。
(畑:27.1ha・89.5%、田:1.8ha・6%、樹園地:1.3ha・4.5%)
- 市内の農業産出額は約1.7億円。品目別ではトマトが1位で19%を占めている。特徴的な傾向として、パンジー・ビオラが4位で4%を占めている。(出荷量東京都8位)
- 5年以内に農業経営を引き継げる後継者のいない農家が45戸(77.6%)。

<農業に関するアンケート>

- 生産物の出荷先:①自家消費及び知り合いに配布、②農産物直売所へ出荷、③庭先で販売
(上位3項目)
- 困っていること:①相続税等の税負担、②高齢による体力面、③労働のわりに収入が少ない
(上位3項目)
- 今後取り組んでいきたいこと:①有機・減農薬・無農薬栽培、②土づくりを重視した農業、
③省力型の農業
(上位3項目)
- 望まれる支援策:①農機購入に対する補助、②税制の改革、③農業用施設等への補助
(上位3項目)



＜関係団体へのヒアリング＞

【課題に関する意見】

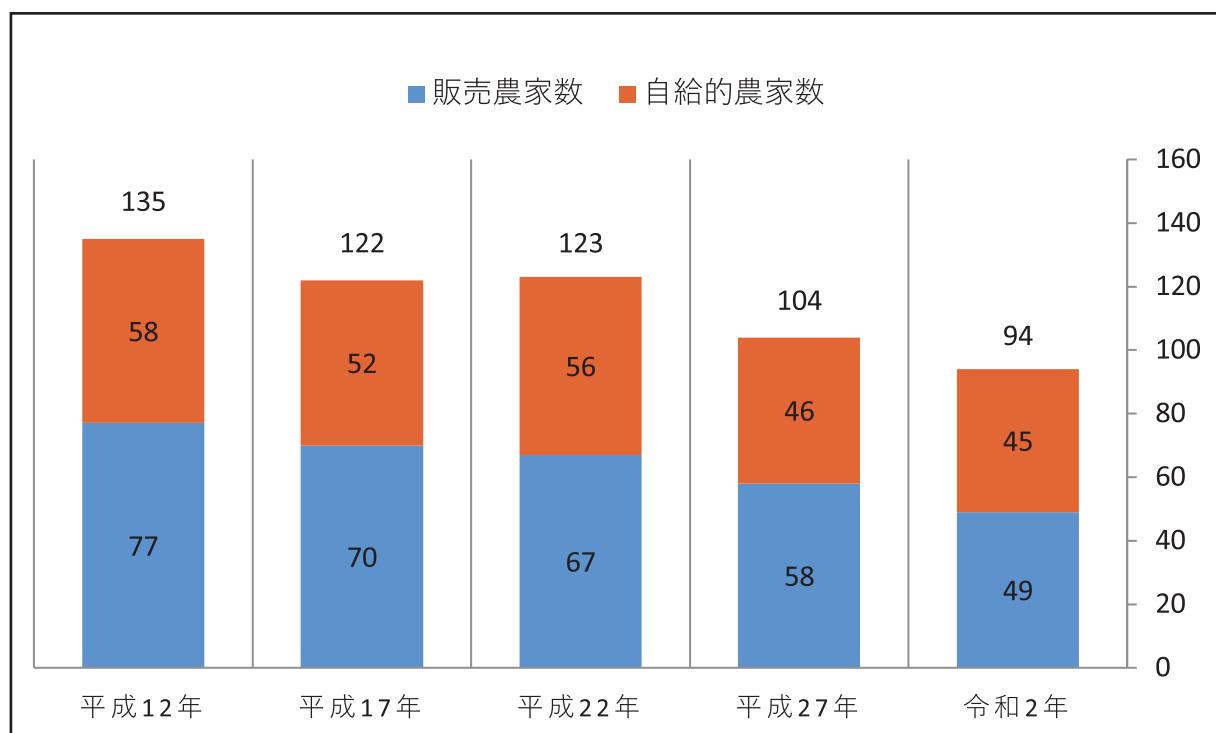
- 過去には野菜が余ったため市内各所で売り歩いたこともあるが、農家が作付けと販売の両方を担うには負担が重い。販売員を雇用したこと也有ったが続かなかった。
- 一生懸命生産した農産品が農産物直売所に残ってしまうのは悲しい。残品をうまく使ってもらえるようなシステムがあれば良い。昨年、市役所で出張販売をさせてもらったが、同様の取組みが市内でできないか。
- 農家数の減少が進むと、農産物直売所の出荷量が確保できなくなるのではないか。
- 市民でも農産物直売所の場所を知らない人がまだまだいる。
- 羽村市には特産品がないことが課題ではないか。各農業者が新たに一品多く栽培する取組みを試みたが、台風とコロナで実現できなかった。
- 花き栽培は、施設（ハウス）がないことには取り組めないうえ、野菜に比べて手間がかかる事もあり、後継者がいる農家は少ない。子どもに「仕事を辞めてまで継いでくれ」というのは難しい。
- 羽村市で「産業としての農業」の継続を目指していくなら、定年退職者を農業に斡旋するような施策の実施など、後継者中心から退職者中心の考え方へ変える必要がある。
- 援農ボランティアへの参加意欲の高まりを感じられる。コロナ禍で家にいる時間が増え、自宅の近くで何かをしたいというニーズはあると思う。
- 農家だけに固執せずに、農業を趣味とする人、定年後の人などにも門戸を開くというような意識の転換、危機感の共有が農家に必要と思う。
- 飲食店とのコラボに取り組んだこともあったが、飲食店からの要望は少量なので、なかなか契約に至らなかった。マッチングや調整などを行う組織やしくみがあるとありがたい。
- 農地を貸すのに抵抗が残っている人はまだまだいる。生産緑地を貸し出すことを進めるなら、「返ってくる」ことをもっとしっかりと周知すべきではないか。



主な統計データ

○農家数

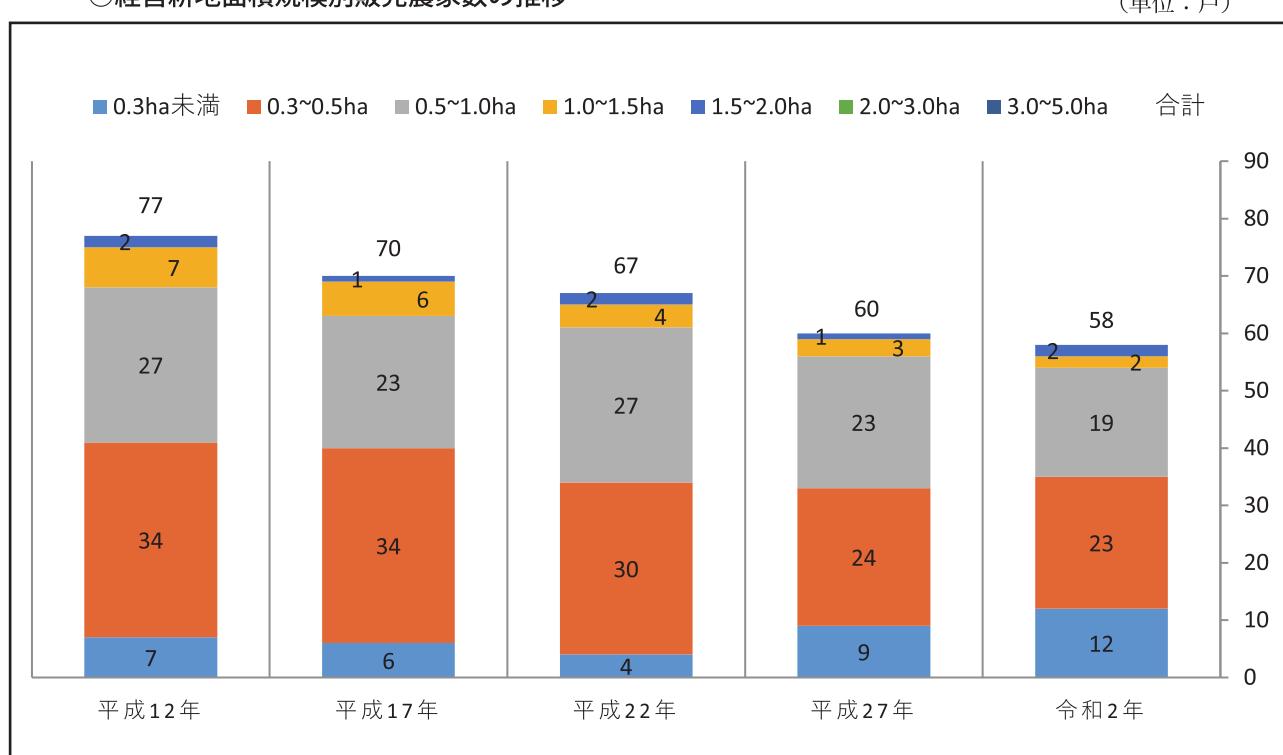
(単位：戸)



資料：農林業センサス

○経営耕地面積規模別販売農家数の推移

(単位：戸)

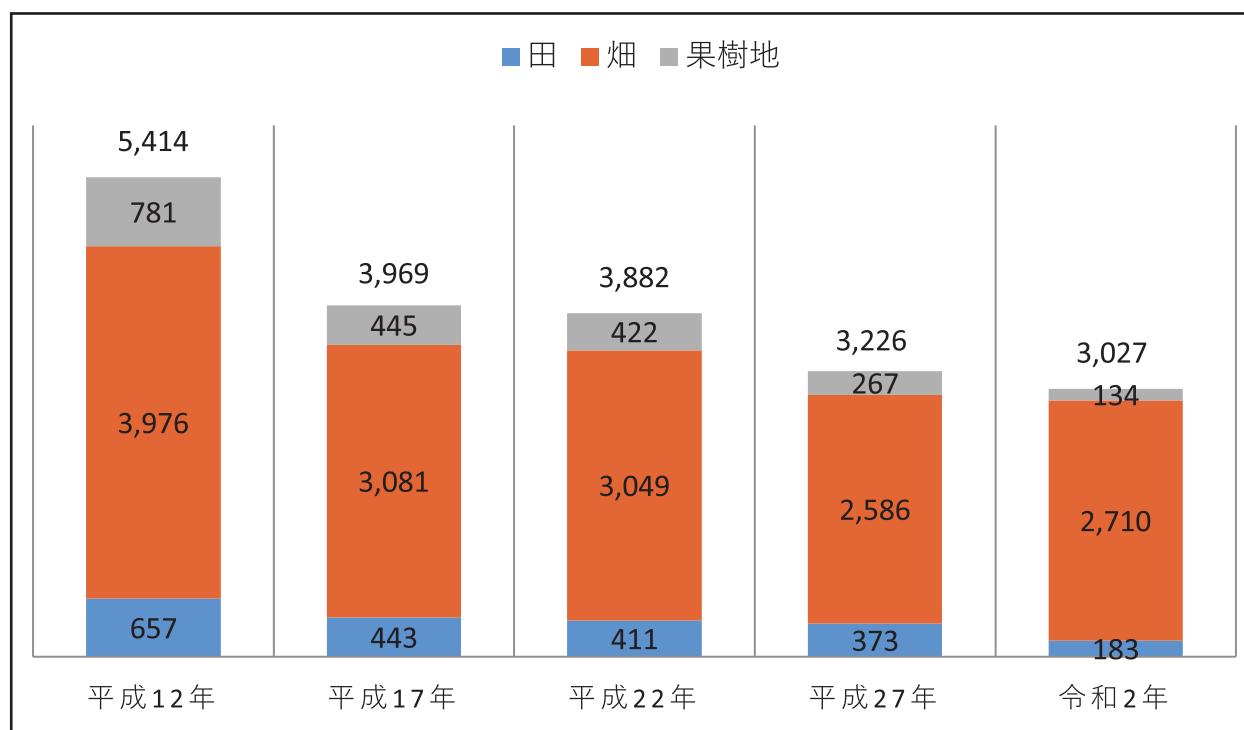


資料：農林業センサス

※平成 27、令和 2 年は調査方法の変更により経営体数を記載。

○用途別経営耕地面積の推移

(単位：a)



資料：農林業センサス

○農業産出額

(単位：百万円)

区分	農業産出額	上位5品目・構成比				
		1位	2位	3位	4位	5位
羽村市	172	トマト 19%	ナス 5%	きゅうり 4%	パンジー・ビオラ (苗もの) 4%	ネギ 4%
西多摩	3,639	トマト 14%	ナス 6%	ネギ 4%	きゅうり 4%	ばれいしょ 4%
東京都	27,439	トマト 11%	こまつな 7%	日本なし 6%	ナス 4%	ほうれんそう 3%

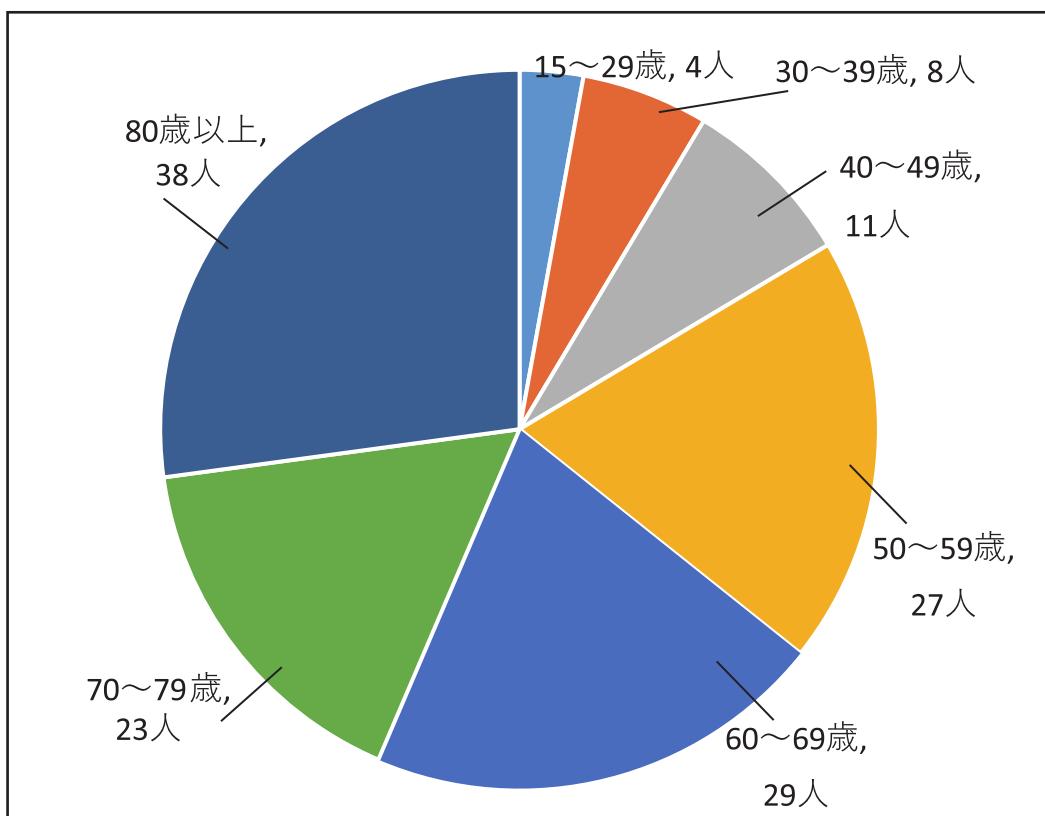
東京都農作物生産状況調査（令和元年産）

※グランドカバー類を除き掲載

西多摩：青梅市、福生市、あきる野市、羽村市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町、檜原村



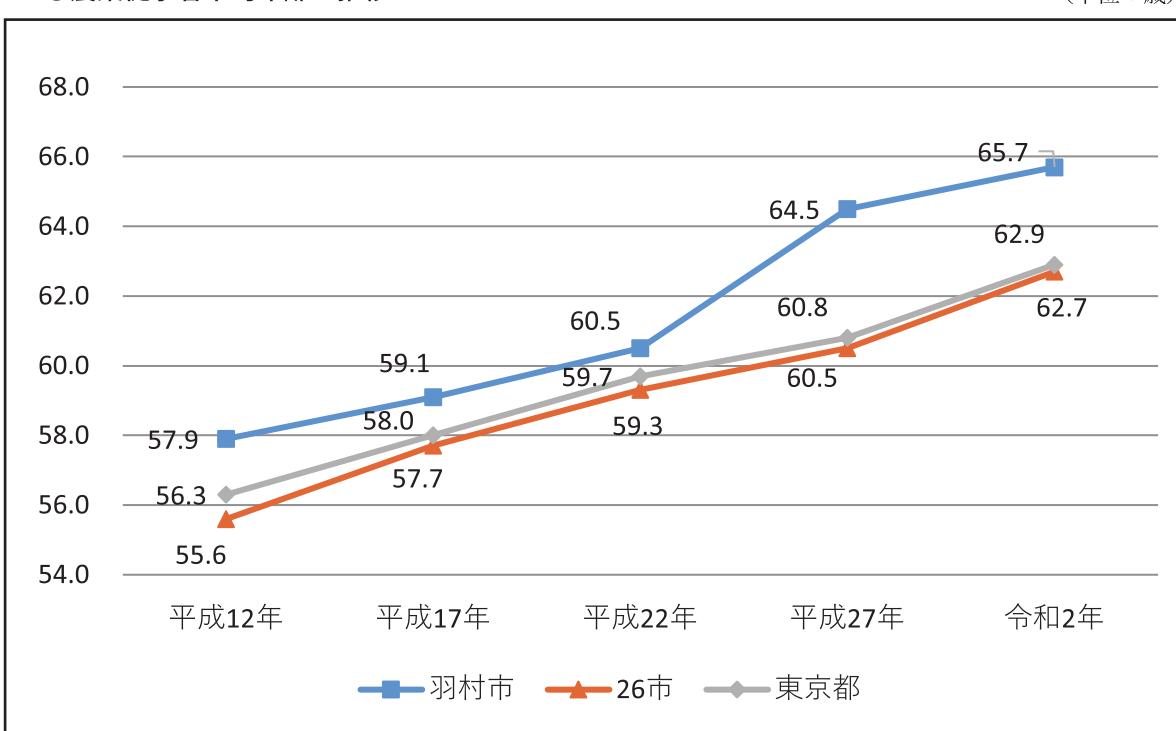
○個人経営体の年齢階層別農業従事者数



資料：2020年農林業センサス

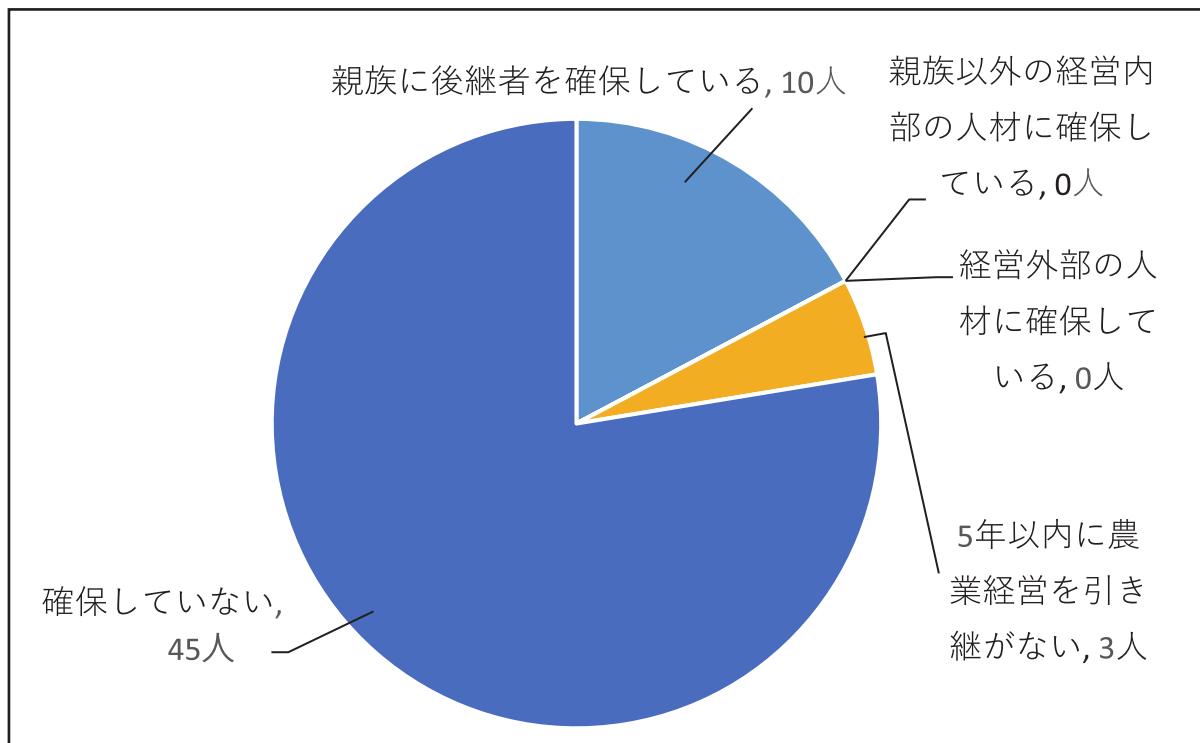
○農業従事者平均年齢の推移

(単位：歳)



資料：農林業センサス

○農業後継者の有無別農家数（5年以内に引き継ぐ場合）

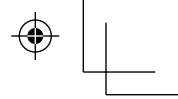
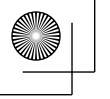


資料：2020年農林業センサス

②農業の課題

現状認識から、羽村市の農業の課題として次のようなことが挙げられます。

- | | |
|---------------|---|
| 多様な人材確保、後継者育成 | 後継者、新規就農者、援農ボランティアなど農業の担い手を幅広く確保し、育成していく体制が必要です。 |
| 安定的な販売先の確保 | 市内産農産物の販路確保のため、農産物直売所の充実、新たな販路開拓が求められています。 |
| 積極的な連携の推進 | 他の産業分野や支援機関と連携をし、新たな取組みを進めていく必要があります。 |
| 農地の保全・活用 | 農産物の生産の場としてだけではない農地の多面的な機能を活用するため、農地の保全を進める必要があります。 |
| 市民理解の促進 | 農業が魅力ある産業として続いてくために、都市農業に対する市民の理解促進が必要です。 |



(4) 観光

①観光の現状

羽村市では、一年を通じて多くの方に楽しんでいただける様々なイベントが行われ、多くの観光客が訪れています。中でも春の「花と水のまつり」は、前期のさくらまつりに始まり、後期のチューリップまつりでは関東最大級、約35万球のチューリップが咲き誇り、こうしたイベントなどを通じて、市全体の観光客数は増加傾向にあります。

しかし、羽村市は、名所旧跡や大規模集客施設があるような著名な観光地ではなく、現状では、市内における活発な観光産業は見られず、観光の形態は、日帰り型観光の傾向が強くなっています。

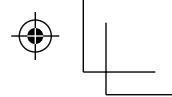
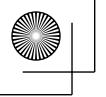
<統計データ>

- 観光客数は年間93.6万人(H29年)。
- 行催事・イベント開催時期に観光客が偏っており、観光客の約半数はそこへの参加者(50.5万人、53.9%)。
- 観光客数はあきる野市・青梅市・奥多摩町の半分以下。

<関係団体へのヒアリング>

【現状に関する意見】

- 市内にお金を落としてもらえるものができないかを考えたい。売りに出来るもの一つは多摩川水系最上流の水田があるということ。こういう特徴を発信していきたい。
- チューリップに関するアンケートに「マンネリ化でつまらない」という回答があったことから、テコ入れと継続できる方法を考えて、色彩などに女性の視点を取り入れた。その結果、見え方が変わり、実際には増やしていないが「毎年花が増えている」と言われるようになった。リピーターにも喜んでもらえるような考えを取り入れていきたい。
- NPOでインバウンド*に取り組んでいるが、そこでは「観光は暮らしを見てもらうこと」という意見がある。今あるものを磨くことも必要。羽村市のものは日本人への訴求力は弱いと思う。西多摩・大多摩などの単位で人を呼び込む必要がある。
- インバウンドの取り込みで、外国人に「市内水田で稲刈り～おにぎりづくり・試食～お寺で座禅」という内容をコロナ禍以前に考えていた。話題になる観光要素を発信できれば集客できるのではないか。
- 羽村市を起点として西多摩地域に食事・観光に行く、日帰りで関東圏の世界遺産・重要文化財に行くなど、羽村市をハブにして行先を選択できるようなツアーを開発できるか。自転車にても羽村市を出発点にすることを考えたい。
- マンネリが一番怖い。継続して人を呼び込める取組みが欲しい。規模は大きくなくて良いので、単発ではなく継続性を優先していきたい。
- 羽村市の昔の食事が食べられることや、売りである「水」を使ったものの開発など、「食」の取組みをもっと考えていきたい。
- 一晩中サンバを踊るなど、これまでにない突き抜けた取組みができるか。



- 玉川上水や軽便鉄道の学習について教育委員会に働きかけられないか。夏休みの自由研究で取り組む子どもが増えれば、観光協会としても何か支援できるのでは。子どもの目線を向かせるためには、まず大人（親）を呼び込む必要がある。
- 「たまたま検索でヒットしたから」と台湾から観光客が来たことがあったが、チューリップと桜をとても喜んでくれた。しっかりと発信して、来てもらえば満足してもらえる。
- チューリップで言えば、有名な佐倉市と比べると、羽村市では株数は少ないが密度は上回るので撮影に適しているとのこと。テレビ局が「映像にするには羽村市が良い」と選んでくれた。昭和記念公園など広いところでは何箇所も回らないと見られないが、羽村市は1箇所で見られるという利点もあり、もっとPRしたい。「伝え方」と「何を伝えるか」を考えれば、もっと集客できるのではないか。
- コロナ禍での人の行動変化にも考慮が必要。均質的なものはオンラインでOKという認識に変化していると思う。リアルの部分は個性が必要。羽村市で言えば製造業で、今後の製造業はSDGs*がキーワードになると思う。日野自動車からトヨタも巻き込んで、「無人運転シティ」などの尖った取組みができれば、人は集まるのではないか。
- 多摩川沿いに歩いてきて、すぐチューリップにアクセスできるのは良いところではないか。桜とチューリップが同時に見られるというのも他にない。

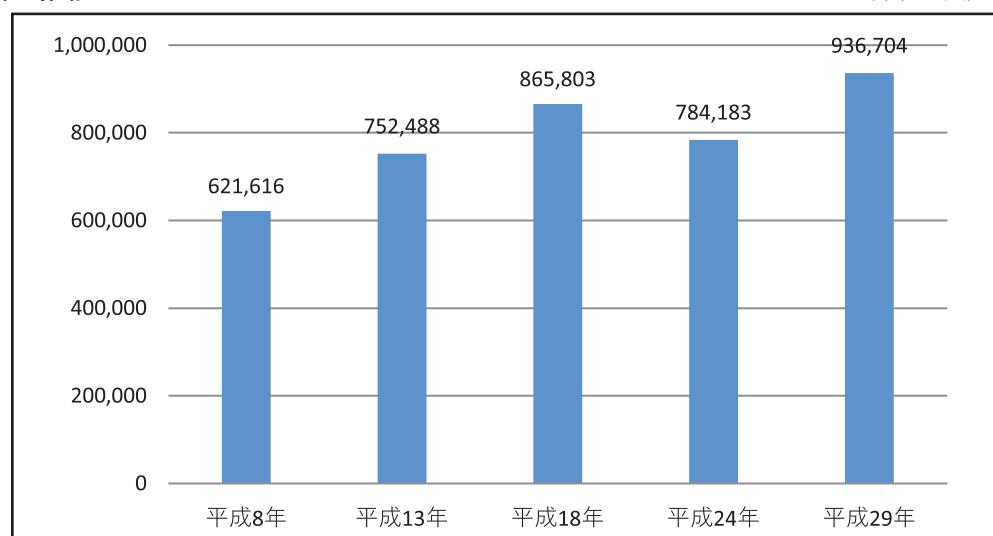
【課題に関する意見】

- 檜原村は、様々な取組みの発信が上手い。羽村市も見習うべき。
- 羽村市は観光地としては、宿泊して観光するというレベルではないのではないか。終日過ごせるものはないが観光資源はあると思うので、泊まらないにしても滞在時間を増やすことを考える必要がある。「花と水のまち」であれば、そのストーリーを作つて観光資源を生かす必要がある。
- インバウンドを取り込むにしても、先に市内の観光資源の開発やお金が落ちる仕組みを作つておくのが先ではないか、そうでないと羽村市をハブにしたとしても利益が出ない。
- 市民でも市内のこと詳しく述べているとは限らない。市民にもアプローチしていきたい。

主な統計データ

○観光客の推移

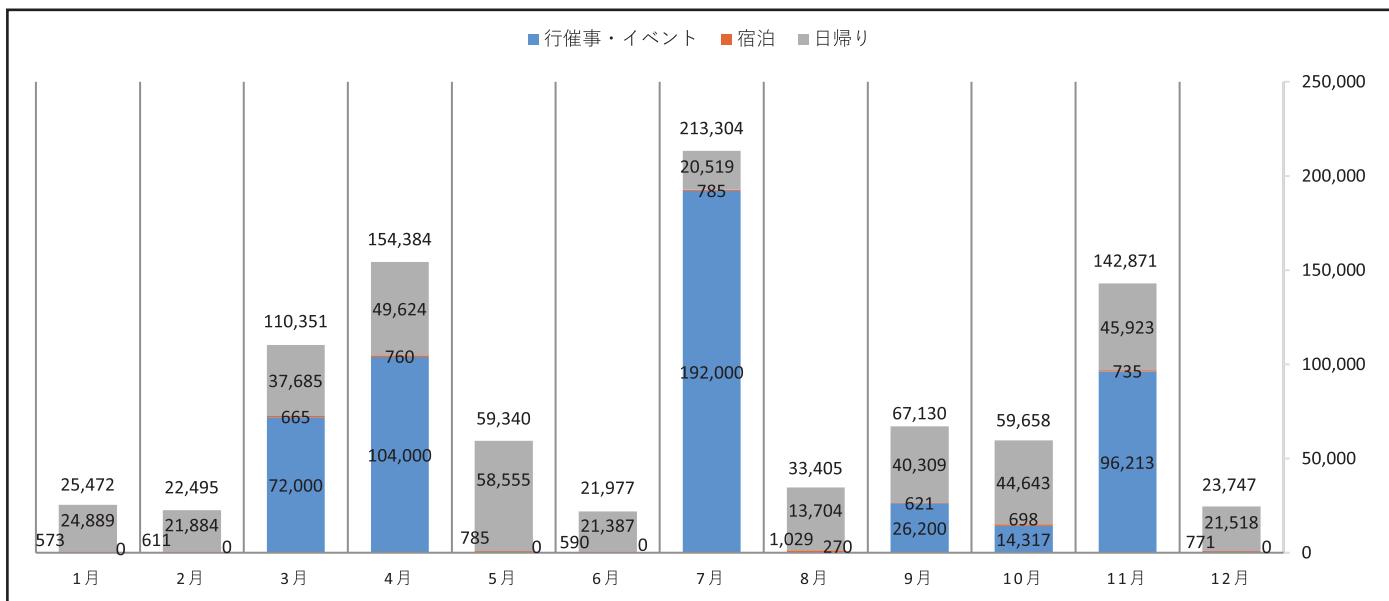
(単位：人)



資料：西多摩地域広域行政圏協議会「西多摩地域観光入込客調査」

○年間市内観光入込客数推移

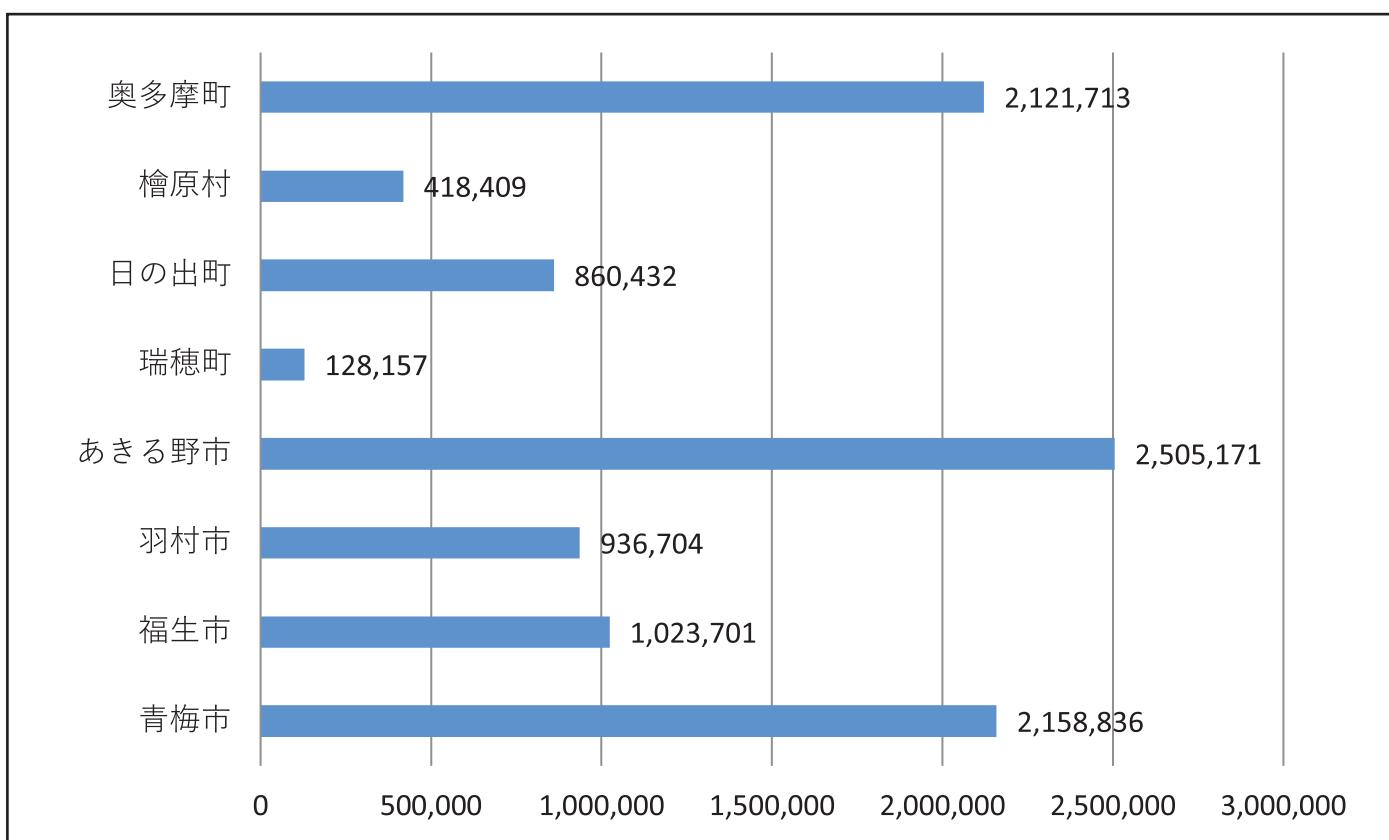
(単位：人)



資料：西多摩地域広域行政圏協議会「平成 29 年西多摩地域観光入込客調査」

○西多摩地域観光客数の比較

(単位：人)



資料：西多摩地域広域行政圏協議会「平成 29 年西多摩地域観光入込客調査」

②観光の課題

現状認識から、羽村市の観光の課題として次のようなことが挙げられます。

- | | |
|-------------------|--|
| 既存観光資源の活用・発信 | 現在ある観光資源のブラッシュアップ・活用を促進し、効果的に情報発信していくことが必要です。 |
| 新たな観光資源の発掘 | 埋もれている観光資源の発掘、特産品の開発、ストーリーの創出など新たな取組みを行う必要があります。 |
| 観光振興推進体制の充実 | 受入体制の整備など、観光振興を推進する体制の充実強化を図ることが必要です。 |
| 積極的な情報発信 | 様々な手段を活用して、市内外へ積極的に情報発信を行っていく必要があります。 |
| 他の産業分野や広域での連携促進 | 様々な観光資源を活用するため、他の産業分野や広域との連携を積極的に進めることができます。 |
| 経済波及効果を生み出す仕組みづくり | 観光客が訪れることによる交流人口*の増加やにぎわいの創出などの波及効果が多く生まれる仕組みづくりが必要です。 |



